

<b>Title</b>	テキストを語る：『きみのまちに未来はあるか?：「根っこ」から地域をつくる』
<b>Author</b>	除本, 理史
<b>Citation</b>	大阪市立大学大学教育. 18 卷 2 号, p.75-77.
<b>Issue Date</b>	2021-04-30
<b>ISSN</b>	1349-2152
<b>Type</b>	Article
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学大学教育研究センター
<b>Description</b>	テキスト:除本理史・佐無田光著『きみのまちに未来はあるか?：「根っこ」から地域をつくる』岩波ジュニア新書、2020年3月：科目名:環境と経済、環境論：担当教員:除本理史(大阪市立大学大学院経営学研究科)：特記事項:令和2年度大阪市立大学教育後援会「優秀テキスト賞」受賞
<b>DOI</b>	10.24544/ocu.20210617-003

Placed on: Osaka City University

## ＝ テキストを語る Textbook Review ＝

テキスト：除本理史・佐無田光『きみのまちに未来はあるか? ——「根っこ」から地域をつくる』  
岩波ジュニア新書、2020年3月

科目名：環境と経済、環境論

担当教員：除本理史（大阪市立大学大学院経営学研究科）

特記事項：令和2年度大阪市立大学教育後援会「優秀テキスト賞」受賞

### 執筆のきっかけ

筆者は、公害・環境被害の補償と費用負担のあり方、そして公害被害地域の再生政策を研究テーマとしてきた。2011年3月に福島原子力発電所事故がおき、それまで実施してきた研究方法をこの新たな大規模公害事件にも応用しようと、共同研究者とともに福島に通いはじめた。そうしたなか、全村避難となった飯館村で次のような話を聞く機会があった。

一生懸命、村をよくしよう、楽しい村にしよう、とみんなで本当ががんばってきた。「日本一美しい村」を合言葉に、ようやくそれに近い線にきた。飯館牛も牛乳も、世間に広がってきたところだった。環境づくりも、みんなでこうしよう、ああしようががんばってきたんだよ。それなのにこうなるなんて、あきらめきれない。

飯館牛はブランド品になった。飯館の牛乳も濃度がうんと強い。こういうのは、ちょっとやそつとで、できるものではない。長い努力の成果でそうなる。〔それが今度の事故でひっくりかえされたのは〕 くやしい。

飯館村は、1980年代から内発的な地域づくりを進めてきたことで知られる。話をしてくれた男性も農地を開拓し、村おこしに取り組んできた。その成果が失われつつあるというのである。

福島原発事故では、放射能汚染による人身被害は「ただちには」あらわれないとされている。その一方で、

地域における生産・生活の諸条件の剥奪という深刻な被害がおきていた。筆者はこれを「ふるさとの喪失」被害と呼び、事故被害の核心部分として論じてきた。

「ふるさとの喪失」は、ただちには貨幣的価値をもつ損害としてはあらわれないものが多いとはいえ、重大な権利侵害であり、賠償の対象とされるべきだ。しかし東京電力も国も、この被害を慰謝料の対象としてきちんと評価していない。

筆者は、自然環境やコミュニティなどを含む生産・生活の諸条件の意義を明らかにするために「地域の価値」の重要性を論じてきた（拙著『公害から福島を考える』岩波書店、2016年など。池上惇にならって地域の「固有価値」とも表現したことがある）。筆者がこのことを講演で話した際、参加されていた岩波書店の編集者から提案を受け、本書の企画がスタートした。「地域の価値」は、原発事故の賠償論として提起したものではあったが、3.11前後からの「田園回帰」「ローカル志向」「地方創生」といった社会動向と通底する問題意識を感じ取っていただいたようだ。

旧知の地域経済学者・佐無田光氏（金沢大学）にも協力を求め、2人で議論しながら執筆を進めてきた。企画が通ってから7年近くかかってしまい出版社には申し訳なく思っているが、何とか刊行にこぎつけることができ、ほっとしている。

### 本書の構成と概要

さて、本書の構成は次のとおりである。

はじめに——地域の「根っこ」って何？

序章 私たちは「地域」とどう向きあうのか

第1章 暮らしの「根っこ」を見つめなおす  
——福島県飯館村の村おこしと原発事故

第2章 ふるさと・地域を再生していこう——熊本県水俣市の「もやい直し」とその後

第3章 「根っこ」を活かしてまちの文化をつくろう——石川県金沢市に見る新たな挑戦

第4章 過疎からの最先端——石川県奥能登に探る地域の未来過疎地域に探る未来

第5章 「根っこ」から地域をつくる

終章 未来へのヒントを地域のなかに探る

おわりに——地域から未来をひらく

3.11の前後から、「田園回帰」「ローカル志向」といわれるように、地方移住などを含め「地域と関わる」生き方に注目が集まっている。また、観光などを通じてローカルリティが商品化されていく傾向も強まった。

現代の地域づくりにおいては、こうした「地域の商品化」のトレンドも見据え、他者から共感を得るストーリー構築を心がけながらも、同時に住民にとって大切な地域の「根っこ」を育てていく必要がある。本書で「根っこ」と表現したのは、住民の暮らしが積み重ねられてきた結果として形成されてきた、人びとのつながり（社会関係資本）、土地・自然、まちなみ・景観、伝統・文化などの各種ストックである。

これらは、地域における暮らしの豊かさを根底から支えている要素であり、商品化の対象となる「ローカル感」の源泉でもあるが、過度に商品化されてしまうと、その本来のあり方が壊されてしまう。「地域の商品化」を見据えつつ「根っこ」を育てるというバランス感覚が現代の地域づくりには求められる。筆者の専攻する環境経済学は、環境と経済の関係性を考える学問領域だが、本書は現代の地域づくりというフィールドにおいて、このテーマを追求したものだともいえる。

本書では、福島県飯館村（第1章）、熊本県水俣市（第2章）、石川県金沢市（第3章）、同奥能登（第4章）という4つの地域を取り上げた。飯館村では、1980年代に若い村民たちが学習や議論を積み重ねることによって、村の暮らしの豊かさを再認識し、それを支える「根っこ」を見つめなおすようになっていった。手入れを重ねてきた農地、自然の恵みをもたらす里山、それらが織りなす美しい景観、伝統・文化など、住民の長年の営みの蓄積が村中にあり、それが暮らしの豊かさをつくりだしていることに気づいたのである。そうしたプロセスがあったからこそ、飯館村では1990年代以降の「農村空間の商品化」といわれる流れのなかでも、「本物」の価値を維持しながら村の魅力を対外的に発信できた。原発事故は、こうした取り組みの蓄積を破壊したのである。

また、水俣市でも、1990年代に、公害の深刻な経験を踏まえつつ、まちづくりの方向性を考えるため、住

民たちが地域の「根っこ」を見つめなおす「地元学」の取り組みをはじめた。「ないものねだり」ではなく、地域のなかの「あるもの探し」をすることで、まちづくりの基礎を見つけだそうとしたのである。水俣市は、公害の教訓をもとに、当時の先進的な価値観である「環境」のまちづくりをかかげて話題になった。しかし、環境保全の取り組みがどこでも当たり前になった現在、水俣病事件の歴史にあらためてどう向きあい、水俣独自のまちづくりをめざすかが問われている。

石川県金沢市では、内発的な経済構造、ものづくりへのこだわり、地域文化への愛着、自治体による独自のルールづくり、市民1人1人が意識する「自製の論理」などが時間をかけて積み重ねられてきた。それらの表出としてのまちの雰囲気、風格、美意識などが「地域らしさ」の「根っこ」にある。しかし1990年代以降、グローバル化のなかで地域経済が曲がり角を迎えたことで、「文化のビジネス化」を都市経済の推進力に昇華させていく新たな取り組みが課題となっている。若手経営者層やアーティストなどがNPOをつくり、ローカルな領域で保護されてきた、あるいは眠っている文化資源を、現代的な文脈から読み替えたり、新しい目線でプロデュースしたり、従来にならぬ組み合わせでジャンルを開拓したりしようとしている。

奥能登では「里山里海」という地域資源の再評価が進んでいる。過疎化の進む農村地域には現代的な条件のもとでサステイナブル（維持可能）な暮らしを実現するヒントがたくさん詰まっている。「地域に生きる」ということは、胎動する新しい経済のあり方を地域のなかに見つけていく作業でもある。

## 地域から経済・社会の動向を展望する

現代のまちづくり運動やローカル志向の生き方のなかには、新しい経済システムの萌芽が見られる。たとえば、これまでのように「フロー」が重視される経済から、「ストック」を共同利用する経済への移行という流れだ。

もはやモノは飽和している状態なのに、人びとは一生懸命働いて商品を買って所得を得なければ暮らしていけない、という矛盾がある。人びとにたくさん消費させて、二酸化炭素を大量に排出し、深刻な気候変動

に行き着く。

それよりも、すでにあるストックをうまく活用し、みんなで共同利用していくほうが、無理せず豊かな暮らしができるはずだ。既存のストックのリノベーションや、シェアリング経済のようにこの変化はすでにはじまっている。

シェアリング経済とは、使っていなかったり、余っていたりするスペース、移動手段、モノなどを融通しあって使っていこうとする経済活動である。新しくつくるのではなく、すでにあるものを共同で利用し、利用度を高めることで価値を生み出すという点に特徴がある。

モノだけでなく、場所や空間の共有も広がっている。近年の都市開発手法として注目されているのが、個人所有に分割するのではなく、オープンな共同の空間を大きくとる考え方である。人が集まるコミュニティスペースであったり、シェアオフィス、コワーキングスペースのように仕事を共有したりする空間がつけられている。これはコスト削減のためだけではない。同じような課題をもつ人との出会いがあり、相談したり、共感したり、発想したりできるクリエイティブな空間としても期待されているのだ。

さらに、ストックを利用しシェアする経済は、人びとが水平的につながる新しいネットワークを必要とする。そのため、職場や学校などにとどまらない、人びとの多様なつながりを生み出す新しい仕組みが登場している。

プラットフォームという新しい社会設計の仕組みが、社会のあらゆる領域に浸透しつつある。多様なアクターが地域ビジネスをおこしたり、まちづくり事業を展開したりするための共通の基盤づくりは「地域プラットフォーム」と呼ばれる。これは、思いのある人なら誰でも、仲間を集めたりプロジェクトをはじめたりしやすくする共通の基盤であり、多くの場合、非営利の自発的な団体によって設計・運営が行われている。

20世紀の「福祉国家」といわれるシステムにおいては、国家レベルの統治機構が強い力を発揮した。経済成長と所得再分配を枠組みとして、経済は民間部門と公共部門に区分けされ、代議制民主主義と専門分化した官僚機構が統治を担っていた。私たちは選挙を通じ

てそこに間接的に参加する。しかし、このようなシステムがだんだん機能しなくなり、代わって「地域」という単位がますます重要な意味をもつようになってきた。

21世紀の現代では、人びとは現場のプロジェクトに対する直接的な参加をより志向している。何らかの社会的な課題を解決しようとするれば、多くの専門家や利害関係者との連携・協力・調整が必要になる。行政や企業といった組織の枠を超えた柔軟でネットワーク型の（たとえば実行委員会型の）組織が、合意形成と社会実験のために不可欠だ。この場合、従来の官僚機構に見られるような縦割りの専門分化や、民間部門と公共部門といった区分けは、むしろ制約となる。

まちづくりの現場では、選挙のような多数決ではうまくいかない場合が少なくない。そこで、最近では「熟議民主主義」という考え方が強調されるようになっていく。取り残される人を出さないための丁寧な話し合いの過程が重視されている。これは、旧来の統治機構には向かず、より実験的で分権的なアプローチが不可欠となる。

若い人たちの社会的な活動に対する関わり方を見ると、従来の制度にとらわれない柔軟性があるようだ。目的や課題をあらかじめ決めず、何かをしたい人が集まり、互いにつながるなかで、自然に活動やグループが生まれ、仲間が増えて大きく展開していく。これからは、さまざまな関係者が熟議し実行する多層的なネットワークへと、ガバナンスのあり方が変化していくことになるだろう。「地域」はこうした取り組みの実験場といえるのではないか。